



那須地域に「第2の東京」ができるのではないですか？

国会等移転は首都機能移転ともいわれていることから、「首都東京」が移転するものと誤解される場合があります。

国会等移転は「首都」を移転するものではなく、立法(国会)・行政(中央省庁)・司法(最高裁判所)の中心的功能を移転するものであり、経済・文化の中核機能や皇居は移転しません。

したがって、移転先の新都市が東京のような巨大都市、過密都市になることはないのです。



A6



過密都市「東京」



国会都市のイメージ図

重要

“巨大都市”にはなりません

国会等移転の基本的な考え方を検討した国会等移転調査会はその報告書の中で、新都市のイメージを「国会都市を中心に、人口3～10万程度の小都市が自然環境の豊かな数百km²(数万ha)の圏域に配置されている姿となる。

この圏域の姿は、20世紀の首都東京とは全く異なる都市像となり、自然と都市が調和し、人と自然が近接しているという新しい形の都市像となる。」としています。

もっと詳しく！

国会等移転審議会では、移転の規模を最大でも56万人としていますし、衆議院の調査局では、移転規模の縮小を検討した報告書(平成14年10月)の中で、15万6千人という移転人口を想定しています。

また、北東地域(栃木県・福島県・茨城県・宮城県・山形県)では、30万人程度の移転規模を提案していますが、これを那須地域と阿武隈地域とで受け入れるとしていますので、那須地域への移転人口はそれ程多いものにはなりません。



那須野ヶ原(東北自動車道 西那須野塩原IC付近)

重要

北東地域が考える段階的都市整備シナリオ

「北東地域首都機能移転モデル都市構想」では、まず2万人程度の国会都市をつくり、災害対応力強化の緊急性に対応した早期の国会開催を提案しています。

「栃木・福島地域」であれば、東京と密接に連携が図れる特性を活かし、短期間でコンパクトな国会都市をつくるのが可能であり、社会経済情勢の推移を踏まえ、段階的に移転を進めていくこととしています。

必要性

現在、大規模な地震やテロ等の犯罪など、都市機能を混乱に陥れる災害への備えが重要視されています。

万が一の場合に備え、国の災害対応力を強化することは、重要かつ緊急の課題となっています。

コンパクトな都市形成により
短期間で国会開催

可能性

強固な地盤により、東京と同時被災をする可能性が極めて低い安全な栃木・福島地域では

- 土地取得が容易
- 東京まで1時間という地理的利便性
- 複数の交通ネットワークが充実している

ことから、東京との緊密な連携が可能です。

まちびらき
段階

成長段階

自立・成熟
段階

早期国会開催を
行う段階

東京や北東地域による支援
コンパクトな移転

国会機能や行政
機能が移転し、
新都市形成が進む段階

北東地域による支援・
東京による補完

国際貢献につな
がるモデル都市
として自立・成
熟する段階

北東地域全体や東京
との機能分担・連携

ホップ

20,500人

立地機能

・当初は国会等のバックアップ機能
・次いで、国会及び国会活動と不可分の行政機能を整備

ステップ

103,500人

立地機能

・企画立案機能を中心とした行政機能の中核部分
・政党本部などの準首都機能、NPO、民間随伴機能など

ジャンプ

300,000人

立地機能

・国会都市を中心に、民間企業を含め、多様な
知集情報基盤が集積